

REPORT 2023





地域ごとの課題を解決することで、 地域共創業へ変革

2023年上期の業績

上期の業績は、営業収益が2,108億円(前年同期比8.6%増)、営業利益が244億円(同7.0%増)、経常利益が196億円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が105億円(同47.5%増)で増収増益となりました。上期までの業績を振り返ると、各国でポストコロナへの移行が進み、売上および集客は改善基調で推移していますが、経済情勢や社会環境の変化、またお客さまの価値観・ニーズの変化により、国・地域ごとに新たな課題が顕在化してきています。

このような不確実性の時代において、常にお客さまからの期待に応え、今まで以上に地域から支持される企業への変革が求められています。商業施設の枠組みを越えて、地域やパートナー企業とつながりを深めていくことで、既存事業のビジネスモデル改革および新たな価値創造に挑戦していきます。

2030年ビジョン・中期経営計画(2023~2025年)の策定

本年、新たに2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」を策定しました。2030年ビジョンは、当社がディベロッパー事業としてどのような未来をめざすべきかを設定したものであるとともに、経営ビジョン「アジア50億人の心を動かす企業へ」を実現する過程として2030年時点の「あるべき姿」を設定したものとします。地域共創業とは、同じ志を持つ、すべての人たちと、「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創するという、企業としての、またイオンモールグループ従業員の一人ひとりの意思と価値軸を示しています。

また、新たに策定した中期経営計画(2023~2025年度)では、ESG経営のさらなる進化を図るべく、「国内外におけるリージョナルシフトの推進」「ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造」を取組方針とし、ステークホルダーに対して経済価値、社会価値、環境価値を創出する「真の統合型ESG経営」の実現により持続的な成長をめざしていきます。具体的には、「海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化」「国内におけるビジネスモデル改革の推進」「既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出」を成長施策として展開し、成長を支える基盤構築として「サステナブル視点での財務基盤強化と組織体制構築」を推進していきます。

ESG経営の実践は単なる社会貢献ではなく、ステークホルダーにとって、企業が社会・環境問題を機会・リスクとしての的確に捉え、課題解決に向けた

仕組みや意思を持っているかの判断基準となるものであり、企業としての生き残りをかけた取り組みとなります。お客さまをはじめすべてのステークホルダーが見ているのは、過去や現在よりも、その企業が未来において存在価値があるか否かです。ステークホルダーが求める「社会課題を解決し、経済的価値と社会的価値の双方を実現する企業」をめざしていきます。

長期価値創造に向けたメッセージ

この数年で、当社がお客さまや地域社会から期待される提供価値は変化し多様化するとともに、当社のパートナーである専門店企業においても事業方針や出店戦略等の考え方は大きく変化しています。そのような背景において、当社は事業活動を通じ、持続可能な社会づくりへの貢献を今まで以上に求められていますが、複雑化した社会において、当社だけで実現していくには限界があります。

そのため、当社が事業を展開するすべての国・地域において、同じ課題意識と、それを解決したいという「志」を持つ、企業や団体、自治体、教育機関、そして、時には個人とともに最適解を共創すること、およびそれぞれの地域にとって最適な暮らしの未来を、ステークホルダーとの共感により実現することが必要です。これまでの商業施設を中心とした枠にこだわらず、地域ごとの課題を解決していく地域共創業への変革を進めていきます。

これからも地域との共創への取り組みを続け、企業価値の向上に邁進していきますので、株主の皆さまにおかれましては、何卒、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年10月

代表取締役社長

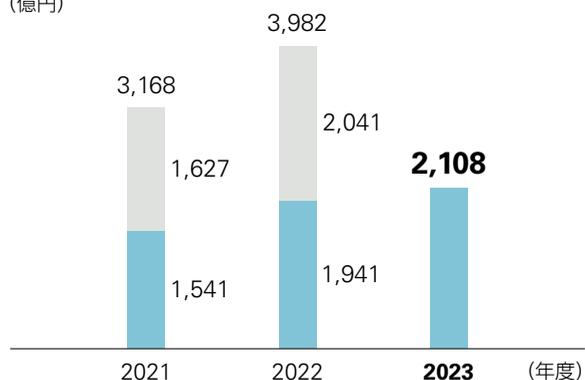
岩村 康次

中間期決算サマリー (2023年8月31日現在)

上期の経営成績は、営業収益、各利益段階で増収増益を達成しました。カテプリ(北海道)の管理・運営業務終了を決定したことによる店舗閉鎖損失引当金等、特別損失に11億円を計上しましたが、昨年の上期には、新型コロナウイルス感染症による損失や減損損失など特別損失に64億円を計上し、特別損益が前年同期比49億円改善したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億円(同47.5%増)となりました。

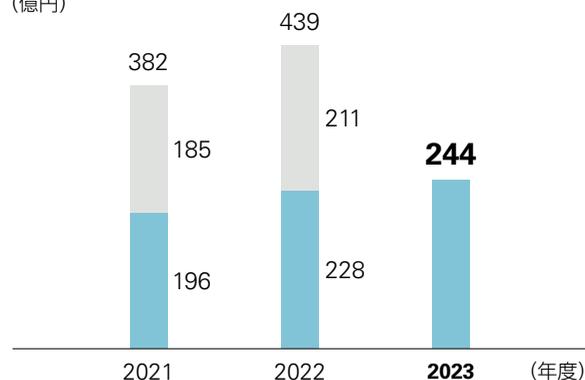
営業収益

■ 上期 ■ 下期
(億円)



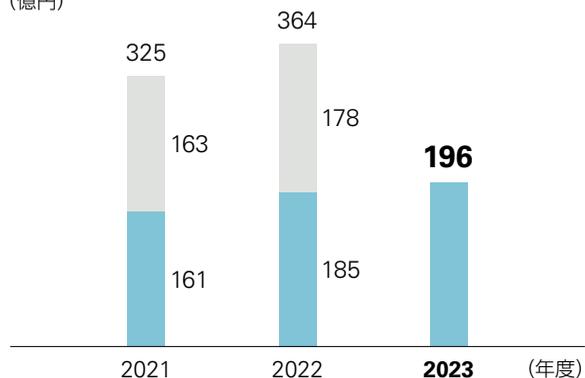
営業利益

■ 上期 ■ 下期
(億円)



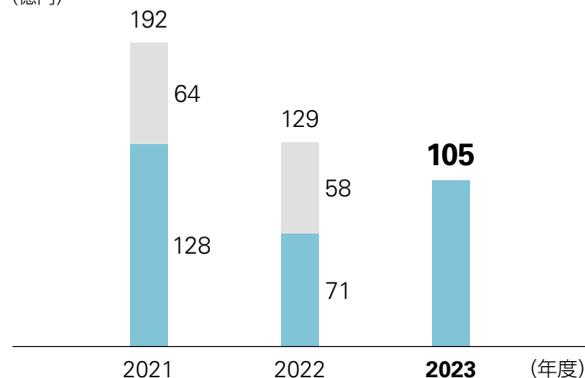
経常利益

■ 上期 ■ 下期
(億円)

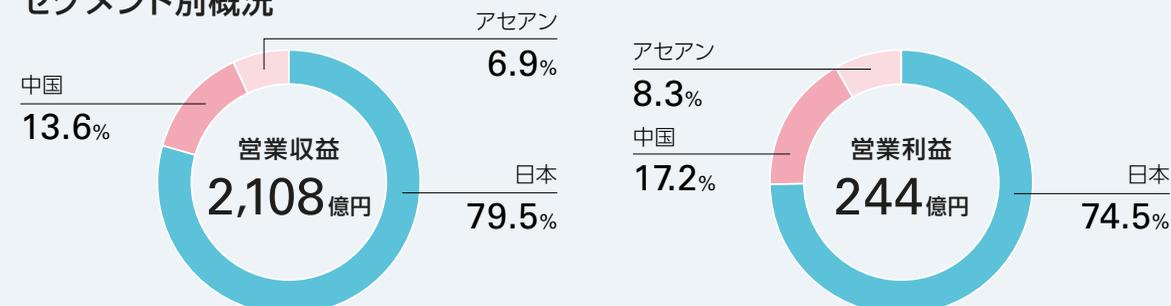


親会社株主に帰属する四半期純利益

■ 上期 ■ 下期
(億円)



セグメント別概況



○ 日本

営業収益

1,676 億円
(前年同期比 +6.5% ↗)

営業利益

181 億円
(前年同期比 +8.1% ↗)

- 上期の既存モール専門店売上は前年同期比107.6%。5月8日より新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことで、お客さまの外出意欲は改善。
- 本年7月以降、全国的に猛暑が続き、高騰する電気代に対する抑制ニーズが高まる中、クールシェアスポットとしての当社モールの利用ニーズが増加。夏祭りや花火大会等の地域と連携したイベントの実施により、モールへの来店動機を創出。

○ 海外

中国

営業収益

286 億円
(前年同期比 +11.3% ↗)

営業利益

41 億円
(前年同期比 -5.9% ↘)

- 昨年12月にゼロコロナ政策が緩和され、本年1月には4年ぶりに行動制限のない春節を迎え、帰省や旅行等の購買需要が向上。客足は回復基調で、飲食、アミューズメント業種を中心に好調に推移したことで、上期の既存モール専門店売上は前年同期比129.0%と伸長。
- 昨年の上期に一時休業期間中の固定費等を「新型コロナウイルス感染症による損失」として営業原価から特別損失に16億円振替計上したことから実質的には13億円の増益。

アセアン

営業収益

145 億円
(前年同期比 +30.8% ↗)

営業利益

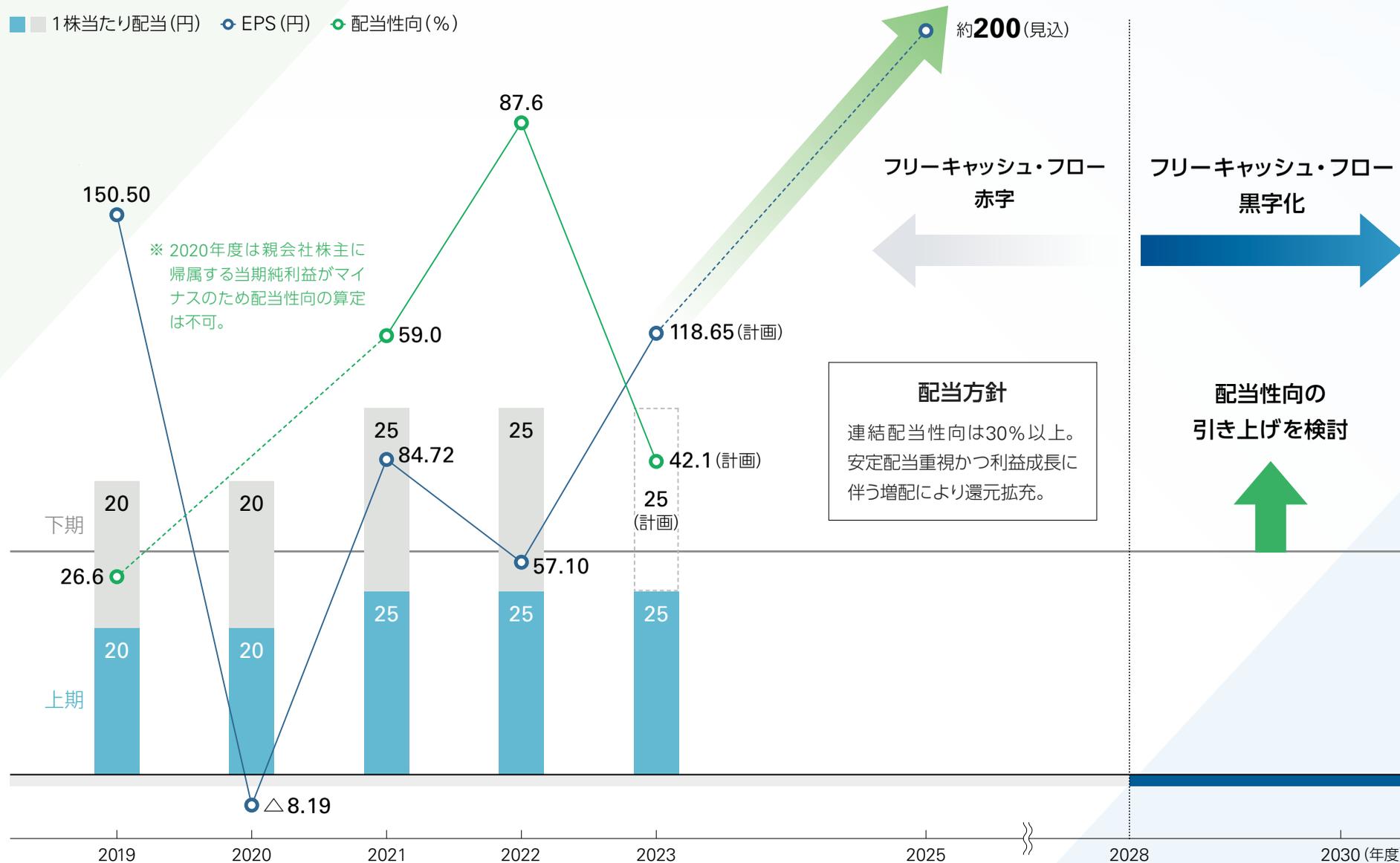
20 億円
(前年同期比 +32.6% ↗)

- 各国でポストコロナが進み行動制限が緩和されたことで、各国別のトレンドに違いはありながらも当社モールの客数・売上は改善基調で推移。
- ベトナムは、外需低迷や電力不足に伴う経済成長鈍化の影響を一部受けるも、上期の既存モール専門店売上は前年同期比109.7%と成長を持続。

株主還元の実績と方針

配当金推移

■ 1株当たり配当(円) ● EPS(円) ● 配当性向(%)



当第2四半期末における1株当たり配当金は25円としました。期末配当25円と合わせた年間配当金は1株当たり50円を予定しています。

当社は収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化に投資していくことを基本方針としています。配当性向については連結配当性向30%以上とし、成長ステージに応じた長期・継続的な増配をめざします。

中期3カ年の利益計画ベースでは、**最終年度(2025年度)のEPSは約200円まで成長見込。**



フリーキャッシュ・フロー黒字化(2028年度目標)の段階では、**もう一段の配当性向引き上げを検討。**

長期ビジョン

2030年ビジョン

イオンモールは、地域共創業へ。

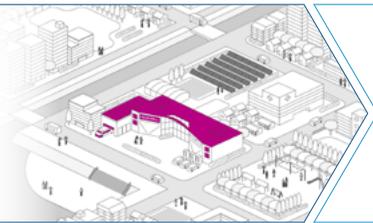
地域共創業とは
同じ志を持つ全てのステークホルダーをつなぎ、
持続可能な地域の未来につながる営みを共創すること。

これまで

これから

活動フィールド

商業施設



商業施設にとどまらず、
地域・社会



実行主体

当社単独で
地域課題を解決



同じ志を持つ
パートナーと
共創



ビジョン動画

<https://www.aeonmall.com/ir/vision2030/>


地域共創の取り組み

<https://www.aeonmall.com/sustainability/articles/>


2030年ビジョンの実現に向けて、持続可能な地域の未来につながる営みを共創するとともに、国内外のビジネスモデル改革とESG経営のさらなる進化を推進することで、2025年にめざす姿の実現に向けた事業戦略を着実に遂行していきます。

中期定量目標

		(2023年4月11日時点)			
		2023-2025年度中期計画 2025年にめざす姿	2019年度 実績	2023年度 計画	2025年度 計画
損益計画	営業収益		3,241億円	4,470億円	5,200億円
	営業利益		607億円	585億円	850億円
セグメント別 (営業利益)	国内モール事業		526億円	450億円	570億円
	海外事業		83億円	150億円	270億円
	都市型ショッピングセンター事業		△2億円	△15億円	10億円

2023年度の営業利益は585億円を計画しており、セグメント別では、日本国内が435億円、海外が150億円の内訳となっています。地域別では中国が90億円、アセアンが60億円を計画しています。海外ではアセアンを中心とした成長マーケットの獲得による新規モールの増加、国内では積極的な増床・リニューアルにより地域No.1モールとなることを目標とし、グローバル商業ディベロップメントトップクラスの水準となる営業収益・営業利益をめざします。

▶ 目標とする経営指標

		(2023年4月11日時点)			
		目標値	2019年度 実績	2023年度 計画	2025年度 計画
経営指標	EPS成長率 ※ 2019年を起点とした年率成長率	年率7%	—	△5.7%	5.4%
	純有利子負債EBITDA倍率	4.5倍以内	4.7倍	5.9倍	6.1倍
	ROIC	5%以上	4.3%	3.1%	3.7%

将来成長に向けた海外の新規物件確保に伴う先行投資拡大により、いずれの指標も2025年度時点において目標値に達しない見込みですが、今後の海外物件を中心とした高い成長性を背景に各指標とも改善を見込んでいます。

中期経営計画の詳細は、以下よりご覧ください。
https://www.aeonmall.com/pdf/ir/mid_term0411.pdf

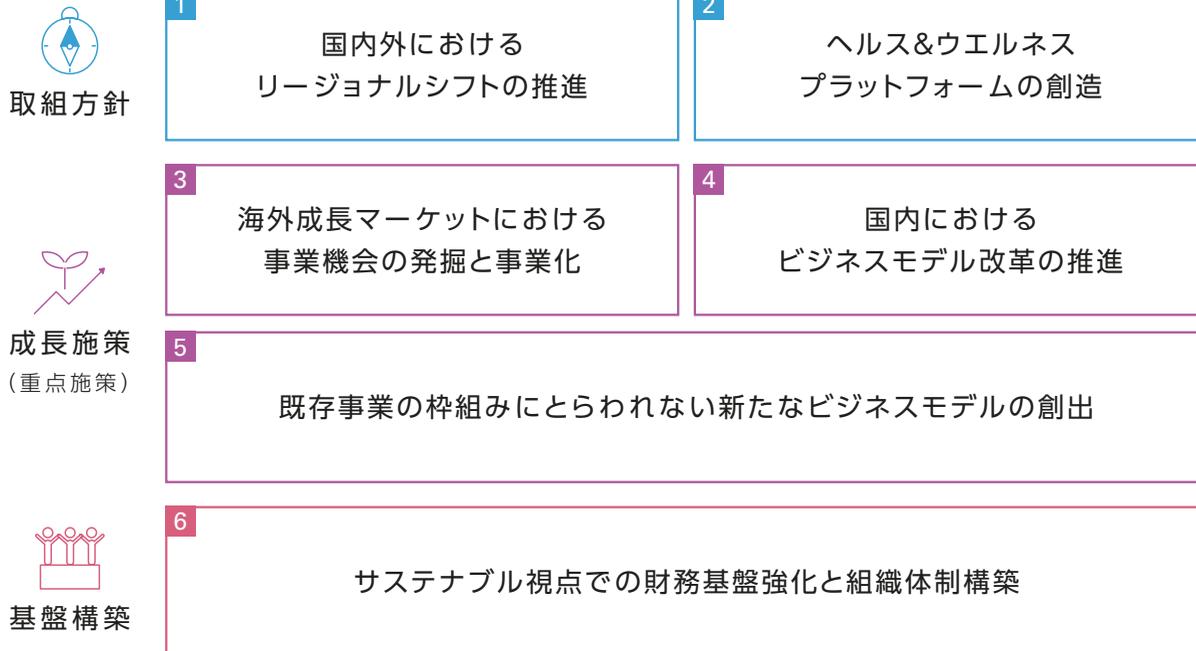


中期3カ年経営計画

成長方針

これまで成長施策として推進してきたESG経営のさらなる進化を図るべく、「国内外におけるリージョナルシフトの推進」「ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造」の2つを取組方針とし、ステークホルダーに対して経済価値、社会価値、環境価値を創出する「真の統合型ESG経営」の実現により持続的な成長をめざします。

真の統合型ESG経営



取組方針

1 国内外におけるリージョナルシフトの推進

国・地域ごとに抱える課題が多様化・複雑化している社会において、各地域が抱える課題やニーズに対し地域のステークホルダーの皆さまとの共創を通じた事業展開を進めていきます。



2 ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造

お客さまの体や精神の健康のみならず、地域社会の健康、環境の健康をサポートする地域のヘルス&ウェルネスプラットフォームを創造し、地域で暮らす皆さまへの提供価値をさらに深めていくことで、地域におけるWell-beingな暮らしづくりを継続的にサポートしていきます。



3 海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化

成長性の高いエリアにおける物件の探索・確保を進め、2025年度末時点での50モール体制実現をめざし新規出店を加速していきます。また、各国および各地域が抱える課題を深掘りし、商業施設の枠組みにとらわれない新たな事業機会を探索し、地域ごとの特性に合わせた新たな価値創造モデルで事業展開を図っていきます。



4 国内におけるビジネスモデル改革の推進

日々大きく変化する事業環境を機会とし、変わりゆく地域の課題やお客さまの価値観、潜在的なニーズに対応すべく、既存のビジネスモデル改革を推進していくことで、集客力強化および収益性向上を図っていきます。



5 既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出

変化のスピードが速い不確実性の時代において、当社は既存事業の発展のみならず、新たな価値創造に向けた事業創出に注力し、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進していきます。



成長施策
(重点施策)

基盤構築

6 サステナブル視点での財務基盤強化と組織体制構築

「真の統合型ESG経営」の実現に向けて、「ファイナンスミックスの推進と資産ポートフォリオの最適化」「経営監督機能の強化と迅速な業務執行体制の構築」「最も重要な経営資源としての人的資本活用」を通じて、持続的な成長を可能とする経営基盤強化を図っていきます。

中国 内陸部エリアへの出店拡大

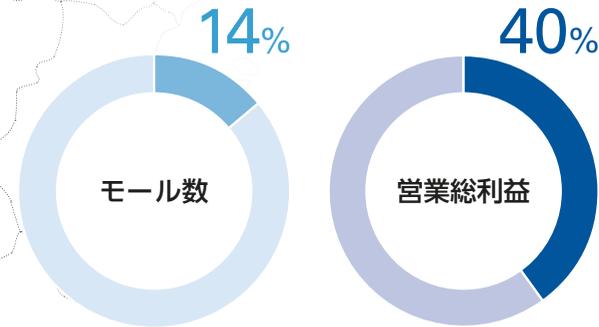
中期3カ年経営計画の成長施策として、「海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化」を掲げ、中国事業においては、成長性の高い湖北省や湖南省などの内陸エリアへの出店を加速していきます。



湖北省

2008年に中国に進出して以降、湖北省の武漢市では3モールを出店し、エリアドミナントを形成してきました。湖北省の売上水準は2022年以降においても中国事業全体の売上水準よりもアウトパフォームしており、営業総利益の構成比としても中国全体の40%を占めていることから、さらなる利益拡大を目的に湖北省および隣接する湖南省への出店を進めていきます。

湖北省が中国全体に占める構成比



湖南省

湖南省では、2024年開業予定の1号店 イオンモール長沙星沙に加えて、2025年には2号店 イオンモール長沙湘江新区の出店を予定しています。長沙市は直近10年間の人口増加が300万人を超えるなど、高い経済成長を継続しており、将来の成長性が非常に期待できるエリアです。

湖北省 増床リニューアル・新規出店



2023年7月 増床リニューアル
武漢市2号店 イオンモール武漢經開



2023年11月 開業予定
武漢市4号店 イオンモール武漢江夏

湖南省 新規出店計画



2024年開業予定
長沙市1号店 イオンモール長沙星沙



2025年開業予定
長沙市2号店 イオンモール長沙湘江新区

2023年度 オープン物件

中期3カ年経営計画の成長施策に基づき、国内外のビジネスモデル改革の推進を掲げ、地域のマーケットの特性に合わせた多様な開発パターンにより国内事業の利益成長を図ります。

4月

イオンモール豊川(愛知県)



地域の方々が集い、交わる緑豊かなガーデンスペースの屋外テラスなど開放的でゆったりと過ごせる空間を提供するほか、「ソーラーカーポート」での太陽光発電や食品生ごみを利用した「バイオガス発電」など環境課題解決に取り組んでいます。

ジ アウトレット 湘南平塚

THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA (神奈川県)



「THE OUTLETS (ジ アウトレット)」業態3号店としてオープン。緑あふれる環境で心豊かなショッピング体験を提供するとともに、平塚市や湘南ベルマーレ等と協働し、地域との出会いを創出していきます。

10月

自由が丘 デュアオーネ

JIYUGAOKA de aone (東京都)



地域の人々が憩い集う緑豊かなテラスを配置するほか、上質な日常を彩る個性豊かな専門店を導入。都会的で、緑豊かな街歩きのできる環境デザインを採用し、地域の人々に親しまれ、成長してきた自由が丘ブランドをさらに高め、新たな賑わいを創出していきます。

7月

シハヌークビル FTZロジスティクスセンター(カンボジア)



カンボジアで新たに取り組む物流事業の拠点として開設。同国内で最大の貨物取引量を有するシハヌークビル港隣接の経済特区に位置しており、今後の経済発展に伴う貨物量増加が見込まれ、東南アジアエリアの新たなハブ拠点としての成長が期待できます。

フラリキョウバシ

FULALI KYOBASHI (大阪府)



「イオン京橋店」跡地の再開発までの暫定利用施設としてオープン。飲食ゾーンやイベントが開催できる駅前広場を配置し、新たな発見や出会いを提供することで将来の再開発事業への期待感を醸成していきます。

12月

スィーユーヨコハマ

CeeU Yokohama (神奈川県)



隣接する横浜ビブレと合わせて横浜西口エリアの賑わい創出に寄与する施設づくりをめざします。神奈川県産木材をエレベーターホール壁面に採用し、資材の地産地消に取り組みます。

モールでの子育て支援の取り組み ～地域の子育てコミュニティのプラットフォームへ～

もくいく広場

木のぬくもりに触れることができる遊び場

もくいく広場は、地域の天然木を造作にふんだんに取り入れた、3歳～未就学児向けの遊び場です。地域のお子さまが木のぬくもりに触れながら安心して遊ぶことができ、地域とのつながりや環境について気付きを得られる要素が織り込まれた空間となっています。



イオンモールキッズクラブ

お子さま向け会員サービスをスタート

イオンモールが子どもたちとその家族のコミュニティの場として、地域に寄り添い、人々とながら、心に刻まれる時間・体験を提供することを目的として、2023年4月よりイオンモールアプリ上でサービスをスタート。0歳～小学校卒業までのお子さまを対象にした会員クラブで、キッズイベントの予約や会員限定の特典などのサービスを入会費・年会費無料でご利用いただけるなど、イオンモールでのご家族の時間がより楽しく充実したものになるようサポートしています。



フードコートへの 子ども向け図書館コーナー設置

THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA 平塚市図書館との取り組み

2023年4月に開業したTHE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA (神奈川県)では、フードコートにファミリー層が利用しやすいキッズスペースとして、平塚市図書館プロデュースによる子ども向け図書館コーナー「ひらつかしとしゃかんほんのもり」を設置。地域の行政施設と協働し、お子さまに本と触れ合っていただく場を創出するとともに、ゆっくと親子で過ごせる時間を提供しています。



子育て支援・交流施設の導入

イオンモール土岐 ときめつく

2022年10月に開業したイオンモール土岐(岐阜県)では、土岐市がNPO法人に運営委託している子育て支援・交流施設「ときめつく」をモール内に開設。小さなお子さまを持つお客さまが、子育ての不安や悩み等を相談できる交流の場として広く利用されています。当社では地域との連携によりローカライズの取り組みを積極的に推進することで、地域に根ざし、地域から頼りにされるコミュニティの場をめざしています。



イオン「も」ールは、 大切なこと、 あれ「も」これ「も」

まちの
ACTION!

お客さまとつくる、サステナブルストーリーを。

イオンモールは、地域のみなさまとともに
持続可能な社会に向けた取り組みを進めています。
それがまちのACTION! です。
地域のくらしに身近なイオンモールだからこそできることを、
ひとつずつ行動に。
そんな想いが込められています。

まちのACTION! 動画公開中



[https://www.youtube.com/
watch?v=-UL_un6UszA](https://www.youtube.com/watch?v=-UL_un6UszA)



お客さまとつくる、サステナブルストーリーを
イオンモールが推進する
環境に関する3つのこと

[https://www.aeonmall.com/
heartful-sustainable/](https://www.aeonmall.com/heartful-sustainable/)



まちの発電所も

イオンモールは、脱炭素社会の実現をめざし、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。2022年より自己託送方式の低圧・分散型太陽光発電設備の稼働を開始し、各地域にある約1,390カ所の低圧太陽光発電所で発電した、環境負荷の少ない再生可能エネルギーを全国のイオンモール50施設で活用していきます。



まちの資源循環も

イオンモールを拠点に、ごみを資源として循環させる社会をめざし、廃棄物の削減に取り組むと同時に、再利用の仕組みを構築していきます。サーキュラーエコノミーの概念で資源循環を行う“サーキュラーモール”を実現するため、6Rsを推進し、お客さま、パートナー企業、地域社会との共創による循環型社会の確立に向けた取り組みを行っています。



まちのいきもの+も

イオンは1991年より新しい店舗がオープンする際に、地域の自然環境に最も適した、土地本来の樹木をお客さまとともに植える植樹活動を実施してきました。イオンモールでは植樹活動を継続することに+ (プラス) して「まちのいきもの」を保全するアクションも推進し、生態系と環境に配慮した施設づくりをめざします。

会社情報・株式情報 (2023年8月31日現在)

会社概要

社名	イオンモール株式会社
英文社名	AEON MALL CO., LTD.
設立	1911 (明治44)年11月
資本金	423億8千3百万円
本社所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
従業員数	3,885名
店舗数	200店舗 (海外、都市型ショッピングセンター含む)

取締役・監査役

代表取締役社長	岩村 康次	取締役	黒崎 裕伸 ^{*1*} ^{*3}
専務取締役	藤木 光広	取締役	大和田 順子 ^{*1*} ^{*3}
常務取締役	岡本 正彦	取締役	滝 順子 ^{*1*} ^{*3}
常務取締役	横山 宏	常勤監査役	青山 和弘 ^{*2}
取締役相談役	岡田 元也	監査役	鳥居 江美 ^{*2*} ^{*3}
取締役	南 慎一郎	監査役	田邊 るみ子 ^{*2*} ^{*3}
取締役	腰塚 國博 ^{*1*} ^{*3}	監査役	西松 正人
取締役	榎本 知佐 ^{*1*} ^{*3}		

※1 社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)

※2 社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)

※3 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

株式の状況

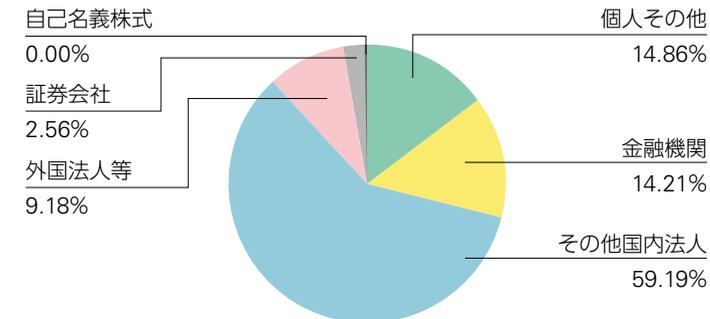
発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	227,560,939株
株主数	193,276名

大株主 (上位10名)

	当社への出資状況 持株数(千株) 持株比率(%)	
イオン株式会社	132,351	58.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,780	6.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,153	3.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,231	0.98
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY1	1,965	0.86
イオンモール取引先持株会	1,542	0.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,427	0.62
日本証券金融株式会社	1,297	0.57
SMBC日興証券株式会社	1,281	0.56
JPモルガン証券株式会社	1,249	0.54

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てています。
2. 発行済株式総数に対する持株数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況



株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障・税・災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。株式等の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

マイナンバーの取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、マイナンバーの提供が必要です。

優待情報

株主優待のお知らせ

対象株主さま

株主優待の実施対象は、毎年2月末日現在の「株主名簿」で1単元(100株)以上の株式をご保有されている株主さまです。

保有株式数	ご優待品
100株～499株	3,000円相当のご優待品
500株～999株	5,000円相当のご優待品
1,000株以上	10,000円相当のご優待品

詳細については毎年6月中旬に送付予定のご優待品選択に関するご案内をご覧ください。

ご優待品

3つのコースから1つを選択していただけます。

① 「イオンギフトカード」



② 「カタログギフト」

③ 「カーボンオフセットサービス」*

※ このサービスを選択されますと、相当額分の二酸化炭素排出権が一般社団法人「日本カーボンオフセット」(<https://www.co-j.jp/>)を通じて、国の償却口座に無償で移転されます。

【ご報告】2023年2月期の実績では、43名にご選択をいただき35トン分の二酸化炭素排出権を取得いたしました。

長期保有株主優待制度

下記、条件1と2の両条件を満たす株主さまに2月末日の「株主名簿」に記載のご保有株式数に応じて、下表「株主ご優待品の内容」の基準の通りイオンギフトカードを進呈します。

- 条件1** 同一株主番号で3年以上継続ご保有 かつ
- 条件2** 2月末日の「株主名簿」で1,000株以上ご保有

※ 3年以上継続ご保有の株主さまとは、2月末日および8月末日時点の株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載された株主さまとします。

株主ご優待品の内容

日本全国で展開するイオンモールをはじめ、イオングループ各店でご利用いただけるイオンギフトカードを進呈。

2月末時点保有株式数	イオンギフトカード金額
1,000株～1,999株	2,000円
2,000株～2,999株	4,000円
3,000株～4,999株	6,000円
5,000株以上	10,000円

贈呈時期：毎年5月中の発送を予定

株主メモ

決算期	2月末日
基準日	定時株主総会基準日 2月末日 期末配当基準日 2月末日 第2四半期末配当基準日 8月末日
定時株主総会	5月末日までに開催
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
お問い合わせ先	イオンモール株式会社 管理ユニット 管理統括部 総務部 〒261-8539 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5番地1 電話 043-212-6463
公告方法	ホームページ https://www.aeonmall.com 電子公告の方法により行います。但し、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じた 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

- **未払配当金のお支払い、支払明細の発行**
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- **住所変更、単元未満株式の買取請求、口座振替、配当金受取方法の指定等**
【証券会社に口座をお持ちの株主さま】
お取引の証券会社にお問い合わせください。
【特別口座の株主さま(証券会社に口座をお持ちでない株主さま)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- **お問い合わせ先**
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)